鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事

		図 面 目 録
通し番号	図面番号	図 面 名
01	M-00	表紙・図面目録
02	共-01	共通仕様書(1)
03	共-02	共通仕様書(2)
04	共-03	共通仕様書(3)
05	機特-01	機械設備工事特記仕様書(1)
06	機特-02	機械設備工事特記仕様書(2)
07	機特-03	機械設備工事特記仕様書(3)
08	M-01	案内図、改修後配置図
09	M-02	機器表、桝リスト、要領図、衛生器具参考姿図
10	M-03	屋外、1階給排水衛生設備図(改修前・後)
11	M-04	1 階給排水衛生設備詳細図(改修後)
12	M-05	空調設備機器表(改修前・後)
13	M-06	換気設備機器表
14	M-07	1・2階空調配管設備図(改修前・後)
15	M-08	1・2階空調・換気ダクト設備図(改修前・後)

IZUMI SEKKEISHITU	工事名称	鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事	図面名称	表紙・図面目録	縮尺	-
	(株)泉設計 〒772-0002 (E 島県鳴門市撫養町斉田字浜端西6−1番地 TEL・FAX 088−685−9345		5237012号 管理建築士 泉 真治 徳島県知事登録第01046号	図面番号	M-00

± 15 B	杜 訂 审 语	÷	44 ≥1 ★ 15	÷ 55 C	6± 50 15 16
章 項 目 I. 工事概要	特記事項	章 項 目 ① 下請負人の選定	特 記 事 項 ③受注者は、本工事の一部を下請に付する場合は、工事の施工に十分な能力と経験を有した者を 選定すると共に、徳島県内に主たる営業所を有するものの中から優先して選定するように努め	章 項目	特 記 事 項 ③受注者は、高さが2m以上の箇所で作業を行う場合は、墜落防止に留意し、作業日毎に「墜落防止チェックシート」を活用して点検を行い、その記録を保管すること。
-	鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事		なければならない。		◎仮囲いを設置する場合は、設置後に点検を行い、その記録を保管すること。
2. 工事場所	鳴門市撫養町南浜				
共 3. 建物概要	建物名称 鳴門市分庁舎 構造・規模 R C 造 地上2階・地下0階		◎受注者は、本工事の全部若しくは一部について、指名停止期間中の有資格業者と下請契約を締結してはならない。		◎上下作業や直下階の施設を利用しながらの直上階(天井)のスラブはつり工事は、原則禁止とする。やむを得ず行う場合は、飛来落下の危険を生じるおそれがあるため、適切な防護措置を講じ安全確保を図り、施工手順について監督員の承諾を得たうえで、指定された時間に行うこ
в ц 4. 工事種目	敷地面積 1427.17 (m2) 延床面積 【既設] 1,127.33 (m2) 、【新設] 1,189.01 (m2) 消防法施行令別表第1の区分 改修前:別表第一 15項 改修後:別表第一 1項ロ 種 目	⑧ 施工体制台帳及び 施工体系図	(1)施工体制台帳の作成 受注者は、下請契約(以下の(3)及び(4)の場合を含む。)を締結した場合は、施工体制台帳及 び再下請負通知書(以下「施工体制台帳」という。)を自らの責任において作成・保存すると ともに、施工体制台帳を工事現場に備え置かなければならない。 (2)施工体系図の作成及び掲示		と。 ②受注者は、足場を設置する場合は組立、解体時において、作業前に施工手順を確認し、倒壊や 資材落下に対する措置を講じなければならない。特に、飛来落下の恐れのある巾木やメッシュ シート等の資機材については、足場の上に仮置きせず、設置又は荷下ろしするまでは、番線等 により固定を行うこと。また、強風、大雨、大雪等の悪天候のため、作業の実施について危険 が予想されるときは、作業を中止すること。
	給水設備 図示器具への給水配管工事を行う。 給湯設備 図示の電気温水器の据付及び図示器具への給湯配管工事を行う。 排水・通気設備 図示器具への排水・通気配管工事を行う。 空調機器設備 図示の電気式パッケージ形空気調和機、ルームエアコンの設置を行う。		受注者は、下請契約(以下の(3)及び(4)の場合を含む。)を締結した場合は、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げなければならない。 (3)警備業者の記載		◎作業にあたって労働災害、公衆災害の事故リスクと対応方法について県監督員と協議すること。
	空調配管設備 図示の空気調和機類の冷媒配管及びドレン配管、制御線工事を行う。 換気機器設備 図示の換気扇及び給気口を設置を行う。 換気ダクト設備 図示の換気扇及び給気口のダクト工事を行う。 撤去工事 図示の機器、配管、ダクト類の撤去工事一式を行う。		受注者は、交通誘導警備員を配置するときは、警備業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。 (4) 運搬業者の記載 受注者は、土砂等を運搬する大型自動車を配置するときは、運搬業者を含めて施工体制台帳及		◎既設配管等を破損させた場合の停電,断水等の影響範囲及び破損防止のための対策について 関係者と協議すること。◎事故により,停電,断水等が発生することを考慮し,施設休業日に作業するなど,作業日を
5. その他			び施工体系図を作成・保存しなければならない。 (5)施工体制台帳及び施工体系図の提出 受注者は、施工体制台帳の写し及び施工体系図の写しを、下請契約を締結したときは下請契約日から、内容に変更が生じたときは変更が生じた日から、いずれも土曜日、日曜日、祝日等を除き14日内に監督員に提出し、確認を受けなければならない。		施設管理者と協議すること。 ②給水管近傍の作業で給水管を破損する恐れがある場合は、給水バルブの止水状況を確認するとともに、事故による漏水に備えて直下階や近傍の重要備品について養生や移設について協議すること。
II. 工事共通仕様書			ただし、提出日について、監督員が承諾したときはこの限りではない。 (6) 再下請負通知書を提出する旨の書面の掲示 受注者は、再下請負通知書を提出する旨の書面を、工事現場の公衆が見やすい場所に掲示しな ければならない。	① 交通安全管理	◎輸送災害の防止受注者は、工事用車両による土砂、工事用資材、機械等の輸送を伴う場合は、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当業者、交
項 目 ① 適用基準	特 記 事 項 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の下記による。 ・ 公共建築工事標準仕様書(建築工事編) 令和4年版(以下「標仕」という。)	⑨ 電気保安技術者等	◎電気保安技術者は次の者とし、必要な資格又は同等の知識及び経験を証明する資料により、監督員の承諾を受けること。事業用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、その電気工作物の工事に必要な電気主任		通誘導員の配置、標識、安全施設等の設置場所その他安全輸送上の事項について計画を立て、 災害の防止を図らなければならない。特に、輸送経路にある既設構造物に対して損害を与え るおそれがある場合は、当該物件およびその位置と必要な措置について工事着手前に監督員 に報告しなければならない。
	 公 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和4年版 公 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) 令和4年版 公 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編) 令和4年版(以下「改標仕」という。) 公 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和4年版 		技術者の資格を有する者又はこれと同等の知識及び経験を有する者とする。 ・一般用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、第1種又は第2種電気工事士の資格を有す る者とする。		◎過積載による違法運行の防止受注者は、過積載による違法運行の防止に関し、特に次の事項について留意し、下請負業者を指導すること。
	 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編) 令和4年版 ・ 木造建築工事標準仕様書 ・ 建築物解体工事共通仕様書(令和4年版)・同解説 令和5年版 ・ 建築工事標準詳細図 令和4年版(以下「標準図」という。) 	⑩ 施工中の安全確保	◎工事用電力設備の保安責任者を関係法令に従って有資格者を定め、監督員に報告すること。◎工事関係図書及び監督員から指示された事項等については、施工に携わる下請負人にも十分周知徹底すること。		・積載重量制限を超えた土砂等の積込みは行わないこと ・さし枠装備車、不表示車は使用しないこと ・過積載車両、さし枠装備車、不表示車から土砂等の引き渡しを受けないこと ・建設発生土の処理及び骨材の購入に当たっては、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不
	 ① 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) 令和4年版 ① 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) 令和4年版 ① 敷地調査共通仕検書 令和4年版 また、次の図書(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)を参考とする。 		②工事現場における現場代理人、監理技術者、主任技術者の確認のため名札を着用すること。名札には現場代理人、監理技術者、主任技術者の別、氏名、会社名、工事名を記載し、顔写真を添付すること。		当に害さないこと ・過積載による違法通行により、逮捕または起訴された建設業者は、指名停止措置を講ずる場合がある
	① 建築工事監理指針(令和4年版)(以下「監理指針」という。)② 建築改修工事監理指針(令和4年版)③ 電気設備工事監理指針(令和4年版)		◎工事現場の安全衛生管理については、労働安全衛生法等関係法令等に従って行うこと。	② 発生材の処理等	◎発生材の処理等は、次により適正に行う。(1)工事による発生材のうち、文化財保護法に基づく物及び有価材と判断される物については、報告及び引き渡しを要する。
② 優先順位	④ 機械設備工事監理指針(令和4年版) 設計図書の優先順位は、次の順とする。 ① 質問回答書(②から⑤に対するもの)		◎工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、建設工事公衆災害防止対策要綱(令和元年9月2日付け国土交通省告示第496号)、建設副産物適正処理推進要綱(平成5年1月12日建設省建経発第3号)その他関係法令に従い適切に処理すること。		(2)上記以外の発生材は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律、資材の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設副産物適正処理推進要綱その他関係法令等に従い処理すること。受注者は、工事で発生する産業廃棄物を保管する場合。または自ら運搬する場合等においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12名場合、または自ちでは、原薬物の処理及び清掃に関する法律第12名のようにより、
	② 補足説明書③ 特記仕様書(営繕工事共通仕様書を含む)④ 図面⑤ 公共建築工事標準仕様書等		◎受注者は、工事の施工箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物について工事(仮囲い等仮設材設置を含む)着手までに調査を行い、「支障物件確認書」を監督員に提出し、監督員の確認を受けてから工事着手すること。		条の規定を遵守すること。図書に表示のないものについては、監督員に報告し指示を仰ぐ こと。 (3) 産業廃棄物の種類ごとの処分場については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「産業廃 棄物の処理」又は「発生材の処理等」による。 (4) 建設発生土の処理については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「建設発生土の処理」
③ 工事実績データの登録	(1) 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事については受注・変更・しゅんエ・訂正時に、 工事実績情報サービス (コリンズ) に基づき、工事実績情報として「登録のための確認の お願い」を作成し監督員に提出して内容の確認を受けた上、次の期限までに登録機関に登 録しなければならない。		◎地下埋設物への影響が予想される場所では、施工に先立ち、原則として試掘を行い、当該埋設物の種類、位置(平面・深さ)、規格、構造等を確認しなければならない。◎受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないよう		による。 (5)解体前に、照明器具、変圧器及び進相コンデンサのPCBの有無を調査し、有れば、監督員の指示に従うこと。 (6)空調機等の整備や撤去処分を行う場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関
	(a) 受注時は、契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。 (b) 登録内容の変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。 (c) しゅん工時は、工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。		な措置を施さなければならない。万一、損傷を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう、受注者の負担でその都度補修又は補償すること。 ③受注者は、重量が100kg以上のものを貨物自動車に積む作業(ローブ掛けの作業及びシート掛		する法律をはじめとする関係法令に基づき、作業や手続きを行う。家電リサイクル法に該当する機器については、家電リサイクル法により処理すること。 (7)受注者は、建設副産物が搬出される工事にあたっては、建設発生土は建設発生土搬出調書(様式3)、産業廃棄物は産業廃棄物管理票(マニフェスト)により、適正に処理されてい
	(は) じゅんエいは、エ争じゅんエネ記後、工権は、日曜日、九日寺を除される以内とする。 (d) 訂正時は、適宜とする。 なお、変更登録は工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変 更の場合は、原則として登録を必要としない。 (2) 受注者は、実績登録完了後、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、		○受注者は、単重が100kg以上のものど負物日勤単に侵む作業(ローブ研)の作業をひシート好 けの作業を含む。)又は貨物自動車から卸す作業(ローブ解きの作業及びシート外しの作業を 含む。)を行うときは、当該作業を指揮する者を定め、監督員に報告しなければならない。 ○受注者は、機械等を貨物自動車に積み込む作業又は貨物自動車から卸す作業を行う場合は、当		るか確認するとともに、監督員に建設発生土搬出調書を提出しなければならない。なお、 監督員等の指示があった場合は直ちに産業廃棄物管理票の写しを提示しなければならない。
0 -##	速やかに監督員に提示しなければならない。 なお、変更時としゅん工時の間が14日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。		●文は日は、仮域等を具物日期半に保か込む「F未入は具物日期半かの前り「F未ぞ1」が場合は、 事族作業を指揮する者を定め、指揮者の合図により行わなければならない。また、作業状況につ いて、写真等の資料を整備及び保管し、監督員の請求があったときは、直ちに提示しなければ ならない。		(1)解体前に大気汚染防止法に基づくアスペスト等の特定建築材料に該当するものが使用されていないか調査し、あれば監督員の指示に従うこと。既存の分析調査結果がある場合は、 受注者がその結果を書類等により確認すること。なお、工事内容に変更がある場合においても同様とする。
① 工程表⑤ 工事の着手	受注者は、契約書に基づく工程表を提出すること。 受注者は、設計図書に定めのある場合、又は特別の事情により発注者の承諾があった場合を除		◎受注者は、輸送経路等において上空施設への接触事故を防止するため、重機回送時の高さ、移動式クレーンのブームの格納、ダンプトラックの架台の下ろし等について、走行前に複数の作業員により確認しなければならない。		既存の分析調査結果の貸与 (あり ・ (ない) 。 (2)事前調査を公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編) 1.5.1及び大気汚染防止法により 行うこと。
(a) ++	き、工事開始日以降30日以内に工事に着手しなければならない。 なお、工事開始日とは、契約書に明示した着工の日(特記仕様書において着工の日を別に定め た場合にあっては、その日)をいう。		◎受注者は、トラック(クレーン装置付)を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置 (ブームの格納忘れを防止(警報)する装置、ブームの高さを制限する装置等)付きの車両を 原則使用しなければならない。なお、使用できない場合は事前に監督員と協議を行うこと。		・調査結果を石綿事前調査結果報告システムにより、労働基準監督署及び自治体に報告すること。監督員へも結果を提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置くこと。 ・調査結果は3年間保存すること。 ・調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示すること。 ・分析にトリアスペスト会有調本を答う場合は、USA 1481-1にトステム
⑥ 施工計画書等	◎施工に先立ち、実施工程表、工事の総合計画をまとめた総合施工計画書及び工種別施工計画書並びに施工図等を作成し、監督員に提出し、監督員の承諾を受けること。		◎休日,夜間に作業を行う時は、事前に「休日・夜間作業届」を監督員に提出すること。		・分析によりアスペスト含有調査を行う場合は、JIS A 1481-1によること。 (3) 表示、掲示は次のとうり行うこと。 ・ 事前調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示する。
	◎上記の施工計画書には、「地下埋設物等の近接作業に関する事項」を設けること。◎施工図、現寸図、見本等を、工事の施工に先立ち作成し、監督員の承諾を受けること。		◎受注者は、工事期間中安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い、安全を確保するとともに工事現場における盗難防止の観点から、資機材の保管状況等についても併せて確認すること。また、監督員から「資機材保管計画書」(自由様式)の提出を求められた場合には、速やかに提出すること。		・「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ」を労働者及び周辺住民の見やすい場所に掲示する。 ・作業に従事する労働者への注意事項を見やすい場所に掲示する。 ・喫煙及び飲食の禁止並びに関係者以外の立入禁止について、作業場の見やすい箇所に掲示する。
	IZUMI SEKKEISHITU	工事名称	鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事	図面名称 共通仕様書	書(1) 縮尺 -
		(株)泉設計室 〒772-0002 徳島	県鳴門市撫養町斉田字浜端西6-1番地 TEL・FAX 088-685-9345	1級建築士登録 第237012号 管 事務所登録番号 徳島県知事登	図面番号 共-01
					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

項目	特 記 事 項	章 項 目	特 記 事 項	章 項 目	特 記 事 項
	◎建設リサイクル法通知済証の掲示 受注者は、建設リサイクル法に基づく対象建設工事(特定建設資材を用いた建築物等に係る		◎県内産再生砕石の原則使用 受注者は、再生砕石を使用する場合、県内の再資源化施設(廃棄物の処理及び清掃に関す	⑧ 工事看板等	◎工事現場には、工事看板を監督員の指示に従って見やすい場所に設けること。
	解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が建設リサイクル法施行令で定める基準以上のもの)においては、工事現場の公衆の見やすい場所に工事着手日までに「建設リサイクル法通知済証」を掲示し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかなければならない。また、「建設リサイクル法通知済証」掲示後の全景写真は電子納品の対象書類とし、「徳島		る法律(昭和45年法律第137号)第15条第1項に基づく許可を有する施設(同法第15条の2の6第1項に基づく変更の許可において同じ。))で製造された再生砕石を原則として使用しなければならない。	① 設計変更箇所確認	◎設計事務所による工事監理がある場合、受注者は、工事監理業務受注者が作成する設計変更箇所一覧表の内容について、監督員、工事監理業務受注者とともに定期的に確認すること。また、工事しゆん工前には全ての設計変更箇所及び内容を監督員、工事監理業務受注者とともに、書面により確認すること。
	県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づき提出すること。なお、「建設リサイク ル法通知済証」は契約締結後から工事着手日までの期間に発注者から支給することとする。		◎アスファルト舗装の材料 受注者は、加熱アスファルト混合物を使用するときは、原則として、「徳島県土木工事用 生アスファルト合材の品質審査要綱」に基づき工場認定を受けた県内の工場から出荷され た合材を原則として使用しなければならない。	② 工事検査及び技術検査	監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること.
	◎資源の有効な利用の促進に関する法律(以下「資源有効利用促進法」という。)及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という」。)に基づく対応は、以下のとおり行うこと。	(4) 化学物質を発散する 建築材料等	◎本工事に使用する建築材料は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、 次の(1)から(5)を満たすものとする。		◎試験等によらなければ、確認できない工事(製品)については、試験等計画書(施工計画書に記載) を提出し、監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること。
	(1)受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に 関する判断の基準となるべき事項を定める省令 (H3.10.25建設省令第19号) 第8条で規定		(1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクル ボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上げ塗材は、ホルムアルデヒドを発散	0 0	◎鳴門市工事検査規定及び鳴門市工事検査基準に基づき検査を受けること。
	される工事又は建設リサイクル法施行令第2条で規定される工事(以下「一定規模以上の工事」という。)において、コンクリート(二次製品を含む。)、土砂、砕石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合には、(一財)日本建設情報総合センターの建設副産物情報交換システム(以下「COBRIS」という。)により再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。 (2)受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係るの促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(H3.10.25建設省今第20号)第7条で規定される工事又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、COBRISにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員に提出する		しないか、発散が極めて少ないものとする。 (2) 保温材、緩衝材、断熱材は、ホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 (3) 接着剤は、フタル酸ジーnーブチル及びフタル酸ジー2ーエチルヘキシルを含有しない揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルペンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 (4) 塗料(塗り床を含む)は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 (5) (1)、(3) 及び(4) の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。	②① 完成図等	○電子納品:対象: ○受注者は、原則として「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づいて調査 一設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品(以下「電子納品」という。) すること。 ○提出書類 ・竣工図(製本A2版2部、A3版1部 電子データ1部) ・工事写真(写真帳2部(着手前・完成写真) 電子データ1部) ・使用材料一覧表(竣工図表紙裏面に貼付、電子データ2部)
	こと。 (3) 受注者は、上記計画書を工事現場の見やすい場所に掲示(デジタルサイネージによる掲示も可)すること。 (4) 受注者は、上記計画書に変更が生じた場合は、速やかに計画を変更し、その変更の内容を監督員に報告すること。	⑤ 施工	◎設計図書に疑義が生じたり、現場の納まり又は取合い等の関係で設計図書によることが困難 又は不都合な場合が生じたときは、標仕記載の「疑義に対する協議等」による。◎工事現場に監督員は常駐できないので、疑問な点、その他打合せ決定を要する事項は、監督		・保全に関する資料 ・その他監督員が指示する図書(必要部数) ③しゅんエ図は関係図面(データ貸与)を修正して作成すること。 しゅんエ図データは、関係図面(データ貸与)を修正して作成し、PDF形式、SFC形式及びオ
	(5) 受注者は、工事完了後速やかにCOBRISにより再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、監督員に提出すること。 (6) 受注者は、上記計画書及び実施書を工事完成後5年間保存すること。 (7) 受注者は、COBRISの入力において、資源の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、		● 員の出向いた時、又はまちづくり課へ問い合わせ、工事に遺漏のないようにすること。 ◎ 品質管理は、適切な時期に品質計画に基づき、確認、試験又は検査を行うこと。結果が管理値を外れるなど疑義が生じた場合は、品質計画にしたがって適切な処理を施すこと。また、その原因を検討し、再発防止のための必要な処置をとること。		リジナル形式をCD-R等に保存する。 ②工事写真の電子データは完成写真,着手前,資機材,施工状況の順に整理する。 完成写真については、工事目的物の状態が、資機材,施工状況等については、不可視部分の 出来形が写真で的確に確認できること。
	その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力すること。ただし、バージン材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。 ②受領書の交付 受注者は、土砂を再生資源利用計画書に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。		◎施工にあたっては、設計図書に従って忠実に施工すること。不都合な工法等を発見した場合は、工事が進行済みであっても根本的な手直しを命ずるので、注意して施工すること。手直し工事は、受注者の責任において実施し、それに要する費用は受注者の負担とする。		 ◎工事写真の撮影は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領」によること。 区 分 サイズ 着 手 前 カラー、手札版又はサービスサイズ 施 エ 中 カラー、手札版又はサービスサイズ
	◎再生資源利用促進計画書を作成する上での確認事項等 受注者は、再生資源利用促進計画書の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場		⑥本工事の施工及び管理にあたり法規上必要となる有資格者については、工事着手前に資格者 名簿及びその証明書類等を監督員に提出すること。		□ 完 成 写 真 □ カラー、手札版又はサービスサイズ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策 法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、		◎設計図書(各施工計画書を含む)に定められた工程が完了した時、報告書を提出し、監督員の検査等を受け、承諾を受けて次の工程に進むこと。		◎既存埋設管等の状況について、現場と図面の相違が発覚した場合は竣工図に反映させること。
	法令等に基づき確認しなければならない。 また、確認結果は再生資源利用促進計画書に添付し監督員に提出するとともに、工事現場 において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。		◎試験等によらなければ確認できない工事(製品)については、試験等計画書(施工計画書に記載)を提出し、監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること。		◎本工事に伴う諸官公署への各種申請は、請負業者が行うものとし、費用(完了検査手数料等) については、請負者の負担とする。
	 ◎建設発生土の運搬を行う者に対する通知 受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするとき、特記に土工事の記載 がある場合は「建設発生土の処理」に定められた事項等(搬出先の名称及び所在地、搬出量) と、前項で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければ ならない。 ◎建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等 受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画書に記載した搬出先へ搬出したときは、法令 等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再 生資源利用促進計画書に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督員に写しを 提出しなければならない。 	⑥ 建設機械等	◎排出ガス対策型建設機械 本工事に使用する土工機械は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3.10.8 建設省経機発 第249号 最終改正 平成14.4.1国総施第225号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械 とする。ただし、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度 公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民 間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術 審査証明により評価された排出ガス浄化装置を装着することで排出ガス対策型建設機械と同等 とみなすが、これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。なお、排出ガス対策型建 設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場 において使用する建設機械の全景及び型番等が分かる写真を監督員に提出するものとする。	② デジタル工事写真の 小黒板情報電子化 ② 火災保険	 ◎受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の実施を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、デジタル工事写真の小黒板情報電子化対象工事(以下、「対象工事」という)とすることができる。 ◎対象工事は、徳島県CALS/ECホームページ掲載の「デジタル工事写真の小黒板情報電子化の運用について(県土整備部)」に記載された全ての内容を適用することとする。 ◎火災保険本工事の着手に際し、火災保険等(火災保険、建設工事保険その他の保険(これに準ずるものを含む。))を請負額に応じて付保する。(標準請負契約約款第55条)(1)対象物工事目的物及び工事材料(支給材料を含む)について付保する。
③ 材料・製品等	 ◎本工事に使用する建築材料、設備機材等(以下「建材等」という)は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとする。 ◎受注者は、建材等の発注の際には、発注前に、品質及び性能に関して記載された工種別施工計画書及びその証明となる資料を監督員へ提出しなければならない。ただし、設計図書に定めるJIS又はJASの材料で、JIS又はJASのマーク表示のあるものを使用する場合又はあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。なお、各専門特配仕棟書中、「評価名簿による」と記載されているものは、一般社団法人公共建築協会発行の「建築材料等評価名簿(最新版)」及び「設備機材等評価名簿(最新版)」記載品を指すものとする。 		 ◎低騒音・低振動型建設機械 本工事で使用する建設機械は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程(国土交通省告示 平成13年4月9日改正)」に基づき指定された建設機械を使用するものとする。現場代理人は、施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等、同規程に基づき指定された建設機械であることが分かる写真を監督員に提出するものとする。ただし、同規程に記載されていない機種、規格の建設機械により施工する場合はこの限りでない。なお、同規程に基づき指定された建設機械を現場に供給するのが著しく困難な場合は、監督員と協議する。ただし、騒音規制法、徳島県公害防止条例等の関係法令を遵守するものとする。 ◎特定自主検査 本工事で使用する建設機械(労働安全衛生法により特定自主検査が義務づけられている建設機 		(2) 付保除外工事 次に掲げる単独工事については、付保を除外できる。 ・杭及び基礎工事・コンクリート躯体工事・屋外付帯工事 ・その他実状を判断のうえ必要がないと認めた場合(外壁補修工事等) (3) 付保する時期及び金額 鉄筋コンクリート造の場合は躯体工事完了時に、木造及び鉄骨造の場合は基礎工事完了時に、 請負金額相当額を付保する。また、模様替え工事等については、工事着手時に請負金額相当 額を付保する。 (4) 保険終期 工事完成期日に14日を加えた期日とする。なお、工期延伸した場合には保険の期間も延長 する。
	◎製材等(製材、集成材、合板、単板積層材)、フローリング、再生木質ボード(パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板)については、合法性に係る確認(「産地認証」及び「品質認証」を含む。)が行われたものを使用する。ただし、機能上、需給上など正当な理由により確保が困難であり、使用できない場合には監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。また、それらの木質又は紙の原料となる原木についての合法性に係る確認は、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日)」に準拠して行うものとし、監督員に合法証明書を提出するものとする。ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法な木材であることの証明は不要とする。	17.一遠隔臨場の試行	様)は、1年以内毎に「回特定自主検査を実施済みの機械を使用し、その検査証明書(検査記録表)の写しを使用工種の施工計画書に添付し提出すること。 ③不正軽油の使用禁止 受注者は、ディーゼルエンジン仕様の車両及び建設機械等を使用する場合は、地方税法(昭和25年法律第226号)に違反する軽油等を燃料として使用してはならない。また、受注者は、県の徴税吏員が行う使用燃料の採取調査に協力しなければならない。 ③受注者は、当初請負対象金額「設計金額」が形込7千万円未満の場合において、遠隔臨場の実施を希望する場合は、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施することができる。	② 公共事業労務費調査	(5)その他 ・付保する時期以降に出来高払を行う場合は、受注者は保険契約の証券の写しを出来高払の書類に添付する。 ・建設工事保険に付保した場合は、火災保険に付保したものとみなす。 ③当初請負対象金額(設計金額)が税込1,000万円以上の工事において、公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し調査団体に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。調査票等を提出した事業者を調査団体が事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、
	◎標仕等に記載されていない特別な材料の仕様・工法は、監督員の承諾を受けて、当該製品の仕様及び指定工法による。		©受注者は、当初請負対象金額(設計金額)が税込7千万円以上の場合において、「営繕工事の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には受注者は、当該下請工事の受注者 (当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む)が前述と同様の義務を負う旨を定めなければならない。
	IZUMI SEKKEISHITU	工事名称	鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事	図面名称 共通仕様書	(2) 縮尺 一
		(株)泉設計室 〒772-0002 徳島県県	鳥門市撫養町斉田字浜端西6-1番地 TEL・FAX 088-685-9345	1級建築士登録 第237012号 管: 事務所登録番号 徳島県知事登録	図面番号 共−02

項目	特 記 事 項	章 項目	特 記 事 項	章 項	目		特 記 事 項	
②5 暴力団からの不当要求 又は工事妨害の排除	(1) 受注者は、工事の施工に関し、暴力団等からの不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合((2)に規定する場合は、下請負人から報告があったとき)には、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、併せて所轄の警察署に届け出なければならない。							
	(2) 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合、下請工事の施工に関して下請負人が暴力団等からの不当介入を受けたときは、受注者にその旨を報告することを義務付けしなければなら							
	ない。 (3)受注者は、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。 (4)受注者は、排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合には、							
	発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期内に工事が完成しないと認められる場合は、「徳島県公共工事標準請負約款」(以下「約款」という。)第22条の規定により、発注者							
	に工期延長の請求を行わなければならない。 (5) 受注者は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届							
	を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。 (6) 受注者は、前項被害により、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する 協議を行い、その結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第22条の規定により、							
	発注者に工期延長の請求を行わなければならない。							
	IZUMI SEKKEISHITU	工事名称	鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事	図面名称	共通仕様書(3)	縮尺	_
		(株)泉設計室		1級建築士登録 第			1	

III. 機械設備工事特記仕様書

1章 一般共通事項

1. 官公署その他への届出手続等

- ① 本工事に必要な工事用電力、水などの費用及び官公署への諸手続などの費用は本工事に含む。

 - 官公署その他への届出手続等は(標仕</>
 (1.1.3) により行う。なお、監理指針</br>

 ・ 自家用電気工作物の保安規程(・ 本工事に関し定める ・ 既存施設の保安規程を適用(改修・増築等))
- ② 官公署その他への届出手続等を行うにあたり、届出内容について、あらかじめ監督員に報告する。
- ③ 官公署その他関係機関の検査に必要な資機材及び労務等は本工事で提供する。

- ─技能士の適用については、次の技能検定作業-(以下-「作業-」という。)ーのうち、各工事毎に適用する作業を指定するものと
- 二する。 ─技能士は...職業能力開発促進法による一級又は二級技能士の資格を有する者とし、資格を証明する資料を監督員に提出する
- ─こと。技能士は適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して施工品質の向土を図るた
- --技能士は---氏名---検定職種---技能士番号等---県が指定した内容を記載した名札等により---資格を明示するものとする。なお---二指定のない作業についてもその活用を図るよう努めることとする。

工事種目	技能検定職種	技 能 検 定 作 業
仮設	とび	・とび作業
鉄筋	鉄筋施工	・ 鉄筋組立て作業
コンクリート		・コンクリート圧送工事作業
型枠	コンクリート圧送施工	7
	型枠施工	・型枠工事作業
鉄骨	鉄工	・構造物鉄工作業
		・アスファルト防水工事作業
		・ウレタンゴム系塗膜防水工事作業
		・ アクリルゴム系塗膜防水工事作業
		・ 合成ゴム系シート防水工事作業
防水	防水施工	・ 塩化ビニル系シート防水工事作業 /
אַרנען	別水池工	・ セメント系防水工事作業
		・ シーリング防水工事作業 /
		・ 改質アスファルトシートトーチエ法防水工事作業
		、・ 改質アスファルトシー♪常温粘着工法防水工事作業
		・FRP防水工事作業
タイル	タイル張り	・タイル張り作業
木	建築大工	・大工工事作業
屋根及びとい	建築板金	· 内外装板金作業
座恨及ひとい	かわらぶき	・かわらぶき作業
金属	建築板金	・内外装板金作業
左官	左官	・左官作業
	建具製作	· 木製建具手加工作業
74. 🗖	建具製作	· 木製建具機械加工作業
建具	サッシ施工	・ ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ガラス工事作業
塗装	塗装	• 建築塗装作業
		・ プラスチック系床仕上げ工事作業
		・カーペット系床仕上げ工事作業
	内装仕上げ	 鋼製下地工事作業
内装	施工	ボード仕上げ工事作業
		・カーテン工事作業
		・木質系床仕上げ工事作業
	表装	 ・表具作業 ・ 壁装作業
配管	配管	建築配管作業
植栽	造園	・ 造園工事作業
機械設備	冷凍空気調和機器施工	・ 冷凍空気調和機器施工作業
//X 1/X (IX)///	バルネエスの時代は成型に出土	(1) 小上へ(四つ) 日本 コロックー コアト

(注)表中〇印の入った作業に係る技能士を本工事で活用する。

3. 他工事との工事区分

図面に記載されていない他工事との工事区分は別表「工事区分表」による。

4. 施工条件

施工条件は次による。

- 工程については、施設管理者と協議のうえ決定すること。
- ・その他の詳細な施工条件については、実施工程表及び総合施工計画書作成時に施設管理者と協議のうえ決定し、適宜相互に 日程の調整及び確認を行う。

5. 発生材の処理等

発生材の処理等は、標仕<1>1.3.9「発生材の処理等」により行う。

=①=産業廃棄物の処理==

一産業廃棄物の種類毎に次の処分場を指定する。

処分計可乗者の会社名 (処分区分)	優良	所 往 地 処 分 地	運搬距離 (km)	(税抜,円)
				が 住 地 連載記録 (Mの) (Mの) (Mの) (Mの) (Mの) (Mの) (Mの) (Mの)

廃処分業者にという。)=|であることを示す。

- ニーコンクリート・アスファルト類の搬出先については、中間処理施設のみとする。木材については、50kmの範囲内にあ
- ----る木材再資源化施設への搬出を原則とする。
- 上記以外の許可業者の処分場で処分しても差し支えないが、増額変更の対象とはしない。また、この場合、処分単価 ■の見積書を求め、減額変更を行うことがある。なお、上記の処分場が優良産処分業者に認定されているとき、処分場 ―の処分場で処分を行う場合は、理由書を監督員に提出すること。
- 構外に搬出し適切に処理 ※土壌検査を本工事で (・ 行う (箇所) ・ 行わない) ・ 構内敷きならし
- ・ 構内の指示場所(図示)に集積
- なお、民間の残土処分場等へ搬出する場合は「徳島県生活環境保全条例」によること。
- [最終処分場の指定] ※残土搬入前に下記処分場へ問合せ、受入れの可否について確認すること。
- 所在地:
- · 処分単価(税抜) kmを見込んでいる。 運搬距離
- ③ 有価材の処理
 - 鉄骨・軽量鉄骨 ・
 - ・ 古物商で適切に処理すること。

- 本工事の施工に伴い既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。
- ② 工事により影響の及ぼす範囲内にある重要物品は次のとおりである。受注者は、注意事項に従い適切な措置を施すこと。

備品等名称	
注意事項	

7. 機材の品質等

- ① 本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、同等 のものを使用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受ける。
- ② 下表に示す材料・機材等の製造業者等は次の①から⑤の事項を満たすものとし、証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたものを示す書面を提出して監督員の承諾を受ける。
 - 1) 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
 - 2) 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
- 3) 法令等で定める許可, 認可, 認定又は免許を取得していること。
- 4) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
- 5) 販売、保守等の営業体制を整えていること。

品 目	機材名・注記
ボイラー	鋼製簡易ボイラー(簡易貫流ボイラー含む)、鋳鉄製ボイラー(鋳鉄製簡易ボイラー含む)
	鋼製小型ボイラー (小型貫流ボイラー含む), 鋼製ボイラー
温水発生機	真空式温水発生機(鋼製・鋳鉄製),無圧式温水発生機(鋼製・鋳鉄製)
冷凍機	チリングユニット(空気熱源ヒートポンプユニット含む), 吸収冷温水機
	吸収冷温水ユニット,遠心冷凍機
冷却塔	冷却塔
空気調和機	ユニット形空気調和機, ファンコイルユニット (カセット形含む)
	コンパクト形空気調和機、パッケージ形空気調和機、マルチパッケージ形空気調和機
	ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機
空気清浄装置	エアフィルター(パネル形、折込み形、袋形)、自動巻取形エアフィルター、電気集塵器
全熱交換器	全熱交換器(回転形・静止形)、全熱交換ユニット
送風機類	遠心送風機(多翼形送風機),斜流送風機,軸流送風機,消音ボックス付送風機
ポンプ類	横形遠心ポンプ、水中モーターポンプ、立形遠心ポンプ
ダクト付属品	吹出口・吸込口、風量ユニット(定風量・変風量)
自動制御	自動制御システム
衛生器具ユニット	衛生器具ユニット
タンク	FRP製パネルタンク、ステンレス鋼板製パネルタンク(溶接組立形、ボルト組立形)
	密閉形隔膜式膨脹タンク(給湯用)
消火装置	スプリンクラー消火システム、不活性ガス消火システム、泡消火システム
	ハロゲン化物消火システム
厨房機器	厨房システム
鋳鉄製ふた	マンホールふた、弁桝ふた

③ 機器類は、図示する形状又は配管などの取出し位置等により、特定製造者の特定の製品を指定若しくは限定しない。 ④ 機材の検査に伴う試験については、標仕〈1〉1.4.6により行う。製造者において試験方法を定めている項目については、 試験要領書を提出する。

- ① 工事の着手に先立ち、実施工程表及び施工計画書等作成のための必要な調査・打合せを行うこと。
- ② 工事の施工に先立ち、工事関連部分の事前調査(支障物件の調査・確認を含む)及び工事関係者(施設管理者・電気主 任技術者・関係官公庁等) との事前打合せを実施し、その結果を監督員に報告する。

9. 総合試運調整

- ① 総合試運転調整の項目は次によるものとし、試運転調整完了後に記録表・測定表等の報告書を監督員に提出すること。
- | 佐聖捐約 参考資料 資料2 試運転調整法 2.1.2.2を参考にする。)

 ・ 風量調整 ・ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度の測定 ・ 室内気流及びじんあいの測定
- ・飲料水の水質の測定・雑用水の水質の測定・低圧屋内配線、弱電流電線の絶縁抵抗測定

2章 共通工事・関連工事

- 1. 耐震施工 (参考図書:建築築設備耐震設計・施工指針(2014年版))
 - ① 設備機器の固定は、施設の分類並びに機器の種別、重要度及び設置階に応じて、次の設計用水平地震力及び設計用鉛直 地震力に対し、移動、転倒、破損等が生じないようにする。
 - なお、施工に先立ち、耐震計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
 - 設計用水平地震力
 - 機器の重量(kN)に,地域係数及び設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお,設計用標準水平震度は,特記な き場合は下表による。
 - 設計用鉛直地震力
 - 設計水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
 - 施設の分類、地域係数
 - ・施設の分類(特定の施設 ・ 一般の施設) ・地域係数(1.0 ・ 0.9)
 - 重要機器
 - 給水機器(排水機器()・換気機器・空調機器 熱源機器
 - ・ 防災設備 ・ 監視制御装置 ・ 危険物貯蔵装置 ・ 火を使用する設備

	THE 120-121 154-2	~	/UK I/// MAKE	7(2) (2) (1)	IA NIII		
設計用標準水平震	度		特定0)施設	一般の施設		
設置場所			重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	
I B Str	機	器	2. 0	1. 5	1.5	1.0	
上層階, 屋上及び塔屋	防振支持の機器		2. 0	2. 0	2. 0	1.5	
産工及び店座	水 槽	類	2. 0	1. 5	1.5	1.0	
	機	器	1.5	1. 0	1. 0	0. 6	
中層階	防振支持の	機器	1.5	1. 5	1.5	1.0	
	水 槽	類	1.5	1. 0	1. 0	0. 6	
	機	器	1.0	0. 6	0.6	0. 4	
1階及び地下階	防振支持の	機器	1.0	1. 0	1. 0	0. 6	
	水槽	類	1.5	1. 0	1. 0	0. 6	

(注) ・上層階の定義は次のとおりとする。

- 2~6階の場合は最上階, 7~9階の場合は上層2階, 10~12階建の場合は上層3階, 13階以上の場合は上層4階 水槽類にはオイルタンク等を含む。
- ② 質量100kg以下の軽量な機器(標仕の適用を受けるものは除く)の取付については、機器製造者の指定する方法で確実 に取付けを行うものとし、特に計算を行わなくともよい。
- ③ 横引き配管等の耐震支持は、施設の分類に応じたものとする。

あと施工アンカーボルトの選定については、次による。

- ① 機器類の固定には、金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカーを使用し、重要機器及び次の機器については、施工 後確認試験を行う。
 - ・試験方法 引張試験機による引張試験とし、確認強度まであと施工アンカーを引張るものとする。
 - ・試験箇所数 1ロットに対し3本とし、ロットから無作為に抜き取る。
- ② 配管・ダクトの吊り及び支持材の固定には、その自重に十分耐えうるアンカーを使用する。なお、耐震支持に使用する 躯体取付用のアンカーは金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカーとする。
- ③ 屋外に使用するものはステンレス製又はJIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定するHDZT49以上の溶融亜鉛めっきを施し たものとする。

3. 非破壊検査

- ① はつり、穴開け及びあと施工アンカー等の施工に当たり、埋設物の事前調査を行い、監督員に報告すること。
- ② 施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。なお、探査の結果、放射線透過検査を必要 とする場合については、監督員と協議の上、適切に対応するものとする。

4. 各種荷重計算

屋上, 塔屋等に設置する機器

・配管及びダクト支持材 ・煙道支持材 ・

6. コンクリート工事

対象物: ※コンクリート工事の対象となる基礎等を明示すること。
・ 強度試験 (・ 第三者機関 ・ JIS工場) ・ 構造体強度補正値(S)による補正 ・ 調合表提出
・ アルカリ骨材反応抑制対策確認 ・ 鉄筋材料の規格品証明書提出

(注) 強度試験の立会について、試験を第三者機関で行う場合は、現場代理人又は主任(監理)技術者が、JIS工場の場合は、 立会者を定め、監督員の承認を受け、行うものとする。

IZUMI SEKKEISHITU	工事名称	鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事	図面名称	機械設備工事特記仕様書(1)	縮尺	-
	(株)泉設計 〒772-0002 和	室 8島県鳴門市撫養町斉田字浜端西6-1番地 TEL・FAX 088-685-9345		第237012号 管理建築士 泉 真治 徳島県知事登録第01046号	図面番号	機特-01

7. 仮設工事

- ① 工事用電力、用水については、原則として次による。ただし、施設管理者と協議すること。
- ・既存電力利用 (・ できる) できない) 、電力料金 (① 有債 ・ 無債) ・既存用水利用 (・ できる) できない) 、用水料金 (② 有債 ・ 無償)
- ② 工事車両用の駐車場、資材置場及び現場事務所用地については、次による。ただし、施設管理者と協議すること。 ・同用地は、(・図示の場所に ○ 用意していないので業者にて)設けること。
 - ・同用地に対する借地借家料を() 円見込んでいる。
- ③ 交通誘導警備員の配置
- 交通誘導警備員については、警備業法に基づく警備員とし、図示する場所に 日間配置すること。
- ・警備員等の検定等に関する規則第1条第4号により規定された交通誘導警備業務を行う場所に一級又は二級の検定合格 警備員の配置が (・ 義務付けられている・ 義務付けられていない)
- ・警備員は、延べ()人(昼()人、夜()人:うち検定合格警備員()人)を見込んでいる。
- ・警備業法を遵守するとともに、受注者は、交通誘導警備員の配置計画書及び合格証明書の写し等資格要件の確認がで きる資料を事前に監督員へ提出すること。
- ・配置された検定合格警備員は、業務に従事している間は合格証明書を携帯し、かつ、監督員等の請求があるときは、
- ・受注者は、「交通誘導警備員勤務実績報告書」を作成し、勤務実績が確認できる資料(勤務伝票の写し)とともに、 1月毎に監督員へ1部提出しなければならない。
- ④ 足場その他
- 足場及び作業構台の類を (・ 本工事で設置する \odot 関連工事が定置するものを無償で使用できる)。
- ・外部足場 (種類:) 仕様: 枚布、D= cm, シート仕様:) ※足場を設置する場合は、原則として「手すり先行工法に関するガイドライン」 (建築標仕<2>2.2.4) の別紙1「手 すり先行工法による足場の組み立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式により行うこと。ただし、監督員の 承諾を得た場合は、(3)手すり先行専用足場方式により行うことができる。
- ·内部足場(種類: , 仕様: 枚布, D= cm)

8. 配管工事

配管材料については、次表による。

用 途	名 称	番号	備考
冷水・温水・冷温水	配管用炭素鋼鋼管(白)	JIS G 3452	SGP
	水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 140	SGP-HVA(管端防食継手)
	配管用ステンレス鋼管	JIS G 3459	SUS304
	一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448	SUS304
冷却水	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116	SGP-VA (管端防食継手)
膨張・空気抜・	配管用炭素鋼鋼管(白)	JIS G 3452	SGP
補給水	水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 140	SGP-HVA(管端防食継手)
蒸気(往)	配管用炭素鋼鋼管(黒)	JIS G 3452	SGP
蒸気(還)	圧力配管用炭素鋼鋼管(黒 Sch 40)	JIS G 3454	STPG370
油・油用通気	配管用炭素鋼鋼管(黒)	JIS G 3452	SGP
冷媒	○ 冷媒用断熱材被覆銅管	JCDA 0009	ポリエチレン保温材 (難燃性)
空調用排水 (屋内)	○ 硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741 又は6742	VP(30¢以下はJIS K 6742 を使用してもよい)
(産門)	結露防止層付硬質ポリ塩化ビニル管		
給水	○ 水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6742	HIVP
(受水槽、滅菌装置回り)	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116	SGP-VA (管端防食継手)
(地中埋設)	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116	SGP-VD (管端防食継手)
	配管用ステンレス鋼管	JIS G 3459	
	水道用ポリエチレン二層管	JIS K 6762	①W又は②W
	水道配水用ポリエチレン管	JWWA K 144	EF継手
	給水用高密度ポリエチレン管	PWA 005 JP K 002	
排水・涌気	○ 硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741	VP
が小・旭メ	排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管	WSP 042	DVLP
	耐火二層管(内管VP)	WSF 042	DVLF
排水		JIS K 6741	VP
(地中埋設)	下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管	JIS K 9798	RS-VU
給湯		JWWA K 140	SGP-HVA(管端防食継手)
中口 /勿	水道用耐熱性便具塩化ヒールプイーング調官 配管用ステンレス鋼管	JIS G 3459	OUI IIVA(自编的良秘士)
(地中埋設)	ポリブテン管	JIS K 6778	
(地中埋設)		JIS K 6776	HTLP
(コンプリート内)	一	JIS K 6769	IIILI
	米橋ホリエテレン官 配管用炭素鋼鋼管(白)	JIS G 3452	SGP
/H /X (地中埋設)	消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管	WSP 041	SGP-VS
ガス		JIS G 3452	SGP-VS
カース (地中埋設)	配官用灰系婀婀官(ロ) 硬質塩化ビニル外面被覆鋼管(黒)	JIS U 345Z	JUF
		JIS K 6774	SGP
(地中埋設)	カス州ボリエナレン官	JIS N 0//4	our
		+	
			1

- (注)表中の〇印のある配管材料を本工事に適用する。
- ② ステンレス鋼管の接合方法は、呼び径60Su以下の継手はSAS322による拡管式とする。
- 冷媒管に使用する断熱材被覆銅管の断熱厚さは、液管は10mm以上、ガス管を20mm以上とする.
- ④ 建築物導入部の変位吸収方法は、次による。
- 給水配管、ガス配管
- 標準図 (施工4, 施工5: 建築物導入部の変位吸収配管要領 ・ (a) ・ (b) ・ (c)) による。
- ※屋外埋設用配管にポリエチレン管を使用し、建物導入部において異種管と接合する場合、点検口桝(標準図 [機材 6] のTC-1) を設け、変位吸収余長をとる。
- 標準図 (施工4, 施工5: 建築物導入部の変位吸収配管要領 ・ (a) ・ (b) ・ (c)) による。
- ⑤ 配管溶接部の非破壊検査は次による。
 - ・要(・放射線透過検査・・浸透探査検査または磁粉探傷検査) ・不要 ※検査要の場合の抜取率は(・標準仕様書による・・%)とする。

- ⑥ 図面に記載なき防振継手は、(・ 合成ゴム製 ベローズ形)とする。
- 図面に記載なき伸縮管継手は、(① ベローズ形 ・ スリーブ形) とする。
- 弁類で、ステンレス鋼管に取り付けるものは、呼径50以下は青銅製、呼径65以上はステンレス製とする。
- 配管の吊り及び支持は、「標仕」及び「標準図」に従い行う。 (標仕<2>2.6.1, <2>2.6.3)
- ⑩ 床下土中埋設配管についても吊り又は支持を行い、管の保護のため山砂の類にて管の周囲を埋め戻した後、掘削土の良 質土で埋め戻す。
- 地中配管は次による。(標仕<2>2.7.1, 監理指針<2>2.7.1, 標準図[機材2])
- 標仕の当該事項に従い根切り底には再生クラッシャーランを造り方にならい敷き込み、突き固めた後、 管をなじみ良く布設する。埋め戻しは、山砂の類で管の周囲を埋め戻し十分充てんした後、掘削土の 良質土で所定の埋め戻しを行う。
- 管の保護のため山砂の類にて管の周囲を埋め戻した後、掘削土の良質土で埋め戻し、埋設表示(表示 テープ及び埋設標)を行う。
- ⑪ 水圧試験,満水試験,気密試験等は,配管途中若しくは隠ぺい,埋め戻し前又は配管完了後の塗装又は保温施工前に行 う。 (標仕<2>2.9.1)

9. 保温・塗装工事

- ・空調対象室部分(天井内を含む)に設置する全熱交換器の外気取入用ダクト及び排気用ダクトの保温は25mm厚とする。
- ・厨房用排気ダクトの断熱(隠ぺい部)・ I・(イ)・IX(又はH・(イ)・IX)・ 行わない
- 冷媒管の保温外装は次による。 屋内露出 ○ 合成樹脂製カバー (A1·(ロ)·I) ・ 保温化粧ケース (・ 耐候性樹脂製 ・ ○ ステンレス鋼板 (E2·(ロ)·I)・保温化粧ケース (・ ステンレス鋼板製 ・ 高耐食性溶融 屋外露出 亜鉛めっき鋼板製 ・ 耐候性樹脂製
- ・膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標仕<2>3.1.4の温水管の項による。
- ・建物内エア抜き管の保温(エア抜き弁以降の配管は除く)は、標仕<2>3.1.4の温水管の項による。
- ・空気調和機、ファンコイルユニットの排水管の保温は、標仕<2>3.1.5の排水管の項による。
- ・給水管の床下、暗渠内及び屋外露出部分は、ポリスチレンフォーム保温材とする。
- ・消火管の屋外露出部分は、ポリスチレンフォーム保温材とする。
- ・配管でポンプ廻りの防振継手、フレキシブルジョイント及び弁も保温を行う。

- ・次に指定する部分の露出する配管、ダクト、支持金物、架台等のうち亜鉛めっき面及び合成樹脂面の塗装は行わない。 (・ ダクトスペース、パイプシャフト内
- ・次の部分の露出する電線管、支持金物、架台等は塗装を行う。(・一般居室、廊下等・ ・屋内、屋外及びピット内の支持金物等のうち、ステンレス製又は溶融亜鉛めっき製のものは、原則塗装不要とする。
- ・硬質塩化ビニル管にカラーパイプを使用する場合は、監督員との協議により塗装を省略することが出来る.

10. その他共通事項

・屋外及びピット内の支持金物等はステンレス製又は鋼材にJIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定するHDZT49以上の溶 融亜鉛めっきを施したものとする。

② 用途等の表示

・機器には名称及び記号を、配管及びダクトには、識別表示・用途・流れ方向を記入する。(標仕〈1〉1.7.4) なお、屋外及び水気のある場所(弁桝内等を含む)での機器の名称・配管識別表示等については、塗装書き又は耐候 性を有するカッティングシートとし、バルブの状態表示を示す表示札等については、合成樹脂製又はアクリル製で文 字等がシルク印刷又はエッチング加工されたものとする。

③ 制御配線、計装配線等

・使用する電線及びケーブルは, 標仕<4>1.5.1 表4.1.11による他, 製造者の標準仕様による。なお, EM電線, EMケー ブルを選択するよう努める。

3章 空気調和設備・換気設備

1. 設計用温湿度条件

改削加加	汉町州温速及宋計									
		外気	久卅	室内(調整目標値)						
		71×L	木計	一般	系統	統				
		温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)			
夏季	9:00	31. 3°C	69.1%							
	12:00	33. 9°C	59.3%	28. 0°C	50%	℃	%			
	14:00	34. 5°C	56.8%	20.0 C	30%		90			
	16:00	34. 1°C	57. 7%							
冬季		1. 7°C	62. 1%	19. 0°C	40%	°C	%			

ドレン管の横走り管の勾配は、原則として1/100とする。

- 二① 図面に記載なき弁類は---JtS=5Kとする.--

==4--計器その他==

- ---標準図による他二図示した箇所及び次の箇所に取付ける....
- 一空気調和機二全熱交換器廻りの還気ダクトー外気ダクト及び給気ダクト
- 機器付属以外の温度計は (・・バイメタル式温度計・・・ガード付きに形温度計・) とする。

- →・形状はピト━管方式=(止水コック付)==(固定式)=とする。
- ・次の箇所、若しくは図示の箇所に取り付ける。

=3=圧力計

標準図によるほか図示した簡所に取付ける。

5. ダクト・制気口・ダンパー

ダクト

- ・ ダクトの区分 (⊙ 低圧ダクト ・ 高圧1ダクト (範囲は図示) ・ 高圧2ダクト (範囲は図示))
- ・長辺の長さ1-500mm以下の長方形低圧ダクトの工法
- 上記以外の長方形ダク-ト及び厨房排気ダク-トは、アング・ルフランジエ法とする。
- 厨房用ダクトの板厚は「火災予防条例準則の運用について」を適用する。
- ・ダクトの防火区画貫通部は標準図=[施工42]=ダクトの防火区画貫通部施工要領による。
- ・ボックス (・・亜鉛鉄板製・・グラスウール製・)とする。
- =3=ダンパ= ・防煙ダンパーの復帰方式 (・・・ 遠隔復帰式 (定格入力DC24V) ・・・・手元式)
- 二年ヤンバー等
- 線状吹出口には(長さ+100mm)-×幅300mm×高さ300mmの接続チャンバーを設ける....
- <u>・・シーリングディフューザーの接続は、標準図=[施工47]=吹出口及び吸込ロボックスの例=による。施工</u>が困難な場所
- はフレキシブルダクトを使用してもよい。
- 外壁に面するガラリにチャンバー等を設ける場合は、雨水等の滞留のないように施工する。
- ---・吹出口接続チャンバーには消音内貼りをすること。 ・内貼りを施すチャンバーの表示寸法は、外形寸法とする。
- ・吹出口接続チャンパー以外の内貼りしたチャンパーには点検口を取付ける。点検口の大きさは、図面に記載なき場合
- 原則として400mm×600mmとする。
- 三⑤ ウェザーカバー
- - 付属品 (・網 - 防火ダンパー (図示による) - 別図による)
- ⑥ ベントキャップ
 - 材質(① ステンレス製・) ・形状 (⊙ 深形 ・ 丸形防風板覆い付)
- ・塗装(① 指定色塗装 ・ 耐重塩害仕様指定色塗装) ・付属品(② 水切り ガラリ 網 防火ダンパー(図示による) ・ 別図による)

二⑦二グリス除去装置

- <u>・・ゲリスエクストラクター・ゲリスフィルター</u>
- 8 定風量・変風量ユニット

─6─冷温水管等の空気抜き──

- -2-自動エア-抜弁装置は-標準図-[施工38]-蒸気及び冷温水管の配管要領=(g)-自動エア-抜弁装置-による。
- -3-機械室の手動式空気抜き配管で、図面記載のない場合の保温範囲は原則として分岐部より2mとする。

__7__冷规塔__

─標準型─低緊音型─超低緊音型の規定は─目本冷却塔工業会の緊音基準値による。

- 空調用流体の水質基準については、日本冷凍空調工業会-(冷凍空調機器水質ガイドライン)- による。

- 9. パッケージ形空気調和機 (マルチ形, ルームエアコン, ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機を含む)
- ① 冷媒管口径、電気配線サイズは製造者の標準仕様とする。 屋内機、屋外機間の電気配線(アース共)は冷媒管と共巻きとする。
- 冷媒はオゾン層破壊係数ゼロのものとする。 補助電気ヒーター又は加湿器を組込む場合は、送風機とインターロックする。
- ⑤ 屋外機の防振措置は、図示による。

-4-章--排煙設備=

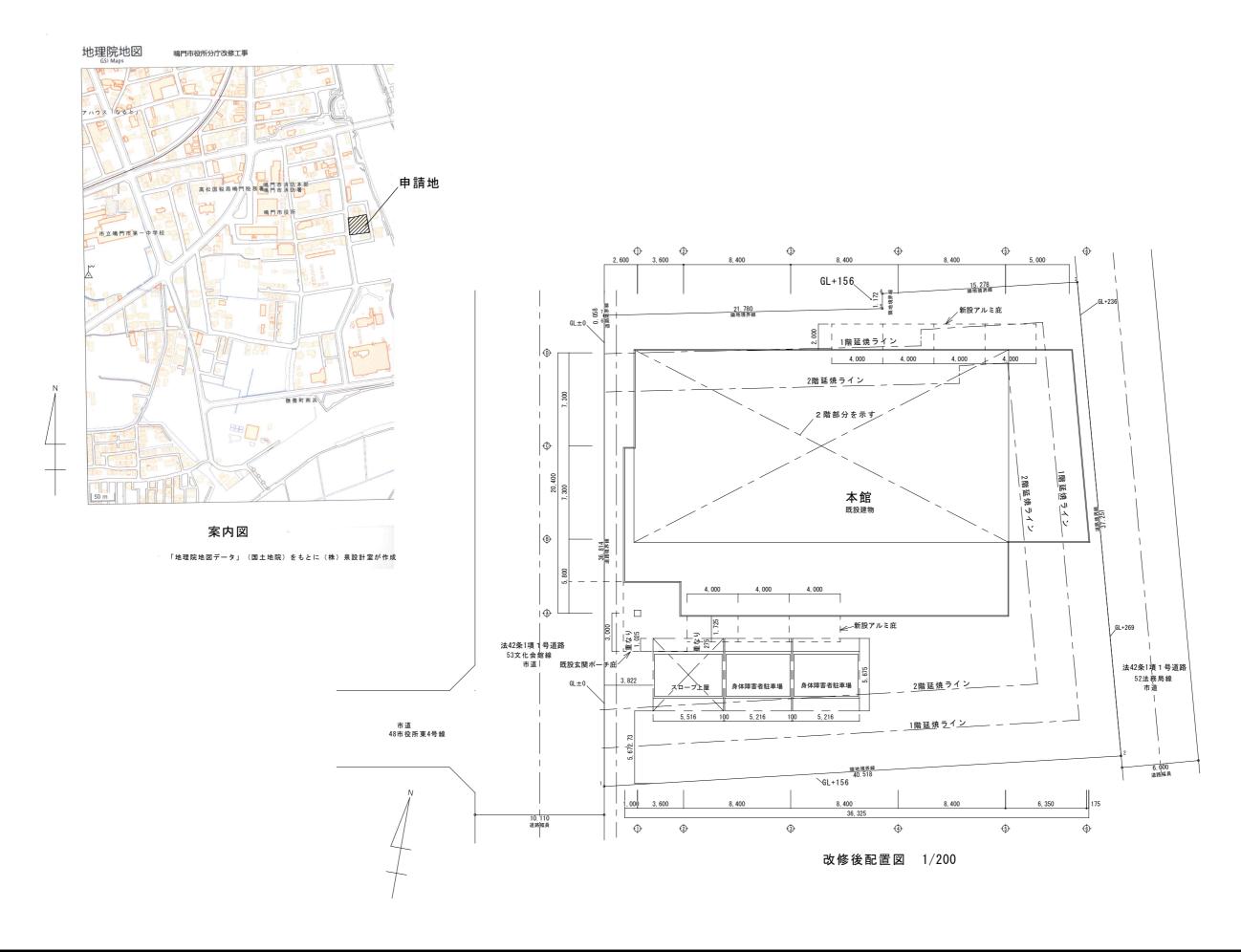
=1-ダクト・排煙口=

- =①=ダクトの材質= - 亜鉛鉄板製 - 鋼板製 (厚1-6mm)
- = 2 単性日の種類
- <u>・パネル形-(・天井取付 ・壁取付) ・スリット形 (・天井取付 ・壁取付)</u>
- ・・ダンパー形 (・・天井内取付二)
- 手動及び電気式 (遠隔操作 ・ 要 ・ 不要) ・ 手動式
- **=4**)=配線=
- 二字二排煙周量測定二
- 建築設備定期検査業務基準書2016年版─(=(=財)=目本建築設備・昇降機センタ=)=の排煙風量の検査方法に準じる。

IZUMI SEKKEISHITU	工事名称	鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事	図面名称	機械設備工事特記仕様書(2)	縮尺	-
	(株)泉設計室 〒772-0002 徳島県鳴	門市撫養町斉田字浜端西6-1番地 TFI・FAX 088-685-9345		第237012号 管理建築士 泉 真治 徳島県知事登録第01046号	図面番号	機特-02

8章 給湯設備 二二中央監視制御装置二 1. 配管材料等 ① 湯沸器、給湯機廻りの付属配管等は製造者の標準品とする。 ──有り=(構成機能は図示による) 無し 一2一雷源装置— =9-章--消火設備= =3=温度調節器等= - ① - 消火栓開閉弁は- (-・-10K----16K-)-とする。 二4二電気計装用配線== **2** 保温工事 - ① - 電線及びケーブルは、標性<4>1-5-1-表4-1-11による他、製造者の標準性様による。なお、EM電線、EMケーブルを選択--=①=呼水タンクの保温・施工しない・施工する _____するよう努める。 =②=充水タンクの保温・・・施工しない・・・施工する - ② - 図面に記載なき屋外---屋内露出の配線は金属管配線とし、天井内隠ぺいの配線はケーブル配線とする。 - ③ - 消火配管の保温は次による。 (屋外露出は、保温種別: E2-(ハ)=VIIによる。)-- 屋内消火栓- 施工しない- 施工する ・スプリンクラー・・・施工しない・・・施工する ■屋外用キャビネットはステンレス鋼板製とする。 連結送水 施工したい 施工する 連結散水 ・施工しない・施工する 6章 衛生器具設備 --3--屋内消火栓--屋外消火栓箱--ホ--ス格納箱---1. 小便器用節水装置 二①二屋内消火栓二 図面に特記なき場合は、洗浄水量が4L/回以下とし、使用状況により洗浄水量が制御できるものとする。 形式 ・小便器一体型 ・小便器分離型 =2=屋外消火栓箱=ホ=ス格納箱= 方式 ・個別感知の電源種別 (※AC電源 ・ 2. 自動水栓 電源種別(・AC電源・自己発電・) =10章=ガス設備= ==1==配管材料等= 大便器の洗浄水量は6.5L/回以下とする。 =①=都市ガスの配管材料は、ガス事業者の供給規定による。 -2-ガス管のコンクリート及びコンクリートプロック埋設部 床下土中埋設部は、合成樹脂被覆鋼管を使用する。 ① 衛生器具をコンクリート又はれんが壁に取り付ける場合は、エキスパンションボルト又は樹脂製プラグを使用し、木れ □□親メーターはガス供給事業者より借用、子メーターは買取りとする。 んがの場合は、防腐剤を塗布したものを壁体に埋込む。(標仕<5>2.1.1) (2) 衛生器具をコンクリートブロック壁面に取り付けする場合は、補強のため取付部分のブロック内の空洞部分をモルタル ② 子メーター計量方式 (・実測式 ・パルス式) 等で埋める。また、間仕切り壁等の場合は、壁内に補強材を取り付ける。(監理指針<5>2.1.1) ③ 衛生器具と排水管の接続は、標準図 [施工65] 大便器、小便器、洗面器及び掃除流しとビニル管接続要領 による。 - ① ガス漏れ警報器は- (・・・本工事- (取付位置は図示)・・・・別途工事-)=にて設置する。 -2 ガス漏れ警報器の外部出力端子は·(・・不要・・要・)とする。また、警報器から制御盤、遮断弁までの電線管は、・・・・ 7章 給水設備 ─(・ 本工事 ・ 別途工事) とする... ---4--液化石油ガス充造容器---ビニル管の接合方法は (⊙ 接着接合 · ゴム輪接合 (直管以外の継手部には離脱防止金具取付とする))とする。 (b) = (c) = (a) = (b) = (c) ② ポリエチレン管の接合方法は、50A以下は (・ メカニカル接合 ・ 電気融着接合)、75A以上は電気融着接合とする。 - ② - 容器の転倒防止施工要領は-- 標準図- (施工74) - 液化石油ガス容器転倒防止施工要領(- ・ (a) - ・ (b) - - による。 ③ 特記なき給水管の最小管径は呼径20とする。 4 水道直結配管の引き込みは水道事業者の指定による。 - 縦型 ・ 横型 最大充填量: kg 2. 量水器·量水器桝 ① 量水器 **==6==試験=** ・親メーター (・ 借用 ・ 買取 (・ 現地表示式 (直読式) ・ 遠隔表示式 (パルス式)) 二①一液化石油ガス設備は一液化石油ガス設備士により気密試験を行い一試験成績書を提出する。 ○子メーター (⊙ 買取 ・ 借用 (・ 現地表示式 (直読式) ⊙ 遠隔表示式 (パルス式)) = ② 都市ガス設備の試験は一標住の規定による他一ガス事業者の規定により行い一試験成績書を提出する。 ② 量水器桝 ・親メーター用 (・ 水道事業者の指定品 ・ 標準図 [機材57] 量水器桝) ・子メーター用 (・ 標準図 [機材57] 量水器桝 ・ 水道事業者の指定品) =11章==净化槽設備= ① 弁類で、公営水道に直結する配管に使用するものはJIS-10Kとし、高置水槽以降の配管に使用するものはJIS-5Kとする。 - ①- ユニット型浄化槽は国土交通大臣の型式認定品とし、製造者標準仕様品とする。 「本体構造等」 (標性(8)3:1-1)で準用--する現場施工型浄化槽の機材の仕様については参考とする。 一②一浄化槽の蓋(枠を含む)は、溶融亜鉛めっき仕上げの鎖板製若しくは溶融亜鉛めっき仕上げの鋳鉄製とし、固定が確実 ただし、特記部分はJIS-10Kとする。 で、十分な防臭性能及び耐候性を有すること。 なお、定流量弁を定水位調整弁の手前に設置する。 - ③ - ユニット形浄化槽の製作に際しては「製品検査要領」を提出した後、製品検査を実施する。現地据付に際しては「据付--④ 緊急遮断弁装置の屋外に設置する制御盤は、ステンレス製とする。 4. 水栓·水栓柱 ① 水栓 ・屋外の水栓は (・ キー式ハンドル ○ 図示)による。 ・台所流し用の水栓は、泡沫式とする。 ② 水栓柱 ・ 合成樹脂製・ アルミニウム合金製・ ステンレス鋼製・

IZUMI SEKKEISHITU	ェ _{事名称} 鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事		図面名称 機械設備工事特記仕様書(3)		縮尺	-
	(株)泉設計5 〒772-0002 和	と 鳥県鳴門市撫養町斉田字浜端西6-1番地 TFI・FAX 088-685-9345		第237012号 管理建築士 泉 真治 徳島県知事登録第01046号	図面番号	機特-03



IZUMI SEKKEISHITU	工事名称	鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事	図面名称	案内図、改修後配置図	縮尺	1/200
	(株) 泉設計室 〒772-0002 徳島県鳴門市撫養町斉田字浜端西6-1番地 TEL・FAX 088-685-9345			第237012号 管理建築士 泉 真治 徳島県知事登録第01046号	図面番号	M-01

	機器表					
記号	機器名称	仕 様	電源	基礎工事	台 数	設置場所
WHE 1	小型電気温水器	形式:台下形、先止め式、飲用両用、ウィークリータイマー、自動排水機能付 貯 湯 量:12 L 電気容量:1. 1 k w 減圧弁・逃し弁内蔵、逆流防止機能付排水装置 止水栓、ステンレスフレキ、耐震用脚他付属品一式共 ※設置は平成24年度国土交通省告示第1447号に準じること。	単相100V		1	1階給湯室<1>

桝 リ ス ト (汚水雑排水系統) インバート桝

(/)///	世別小不利ノイン	דערויי					
	- TL	1 14	. 40-44	周囲地盤高さ	参考		
記号	名 称	寸 法	上部蓋	G L 基準 (mm)	設計G L 基準 (mm)	周囲地盤基準 (mm)	備考
$\langle \lambda \rangle$	小口径塩ビ製 インバート桝	200φ	塩ビ製化粧蓋	+160	-110	-270	90度曲り
\bigcirc B $>$	"	11	"	+110	-170	-280	[[20]]] 9 0 度合流
⟨c⟩	"	11	鋳鉄製防護蓋 ∮200(T−8)	+70	-240	-310	ロロコストレート
(D)	"	11	"	±0	-310	-310	(2002) 4 5度曲り
⟨E⟩	"	11	"	-15	-330	-315	200 4 5度曲り
< (F) >	既設 インバート桝	450×450 (SC-2)	MHB450φ	+400	-360	-760	※既設インバート桝 内部改修

※特記事項

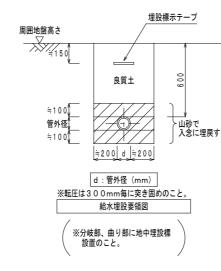
- 管底については、全て参考値とする。 施工に際しては施工図作成のうえ、桝据付位置を決定し、 据付面のレベル測定により、修正を行うこと。
- 2. 塩ビ桝は日本下水道協会規格品(JSWAS K-7)とし、
- 硬質塩化ビニル製ます同等品とする。
- 3. 防護蓋は鋳鉄製、耐荷重(T-8)、日本下水道協会規格品(JSWAS G-3)とする。(内フタ共)

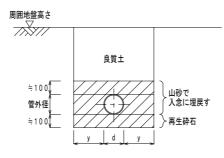
(雨水系統) ため桝

(1737)(7	70101/7-0717								
				周囲地盤高さ BM基準		管底			
記号	名 称	寸 法	上部蓋	BM基準 (mm)	設計BM基準 (mm)	周囲地盤基準 (mm)	備考		
3	RC製ため桝	350×350	格子蓋CA-H 350×350	+120	-520	-300	RC-1		
以供訂車佰									

※特記事項

1. 管底については、全て参考値とする。 施工に際しては施工図作成のうえ、桝据付位置を決定し、 据付面のレベル測定により、修正を行うこと。

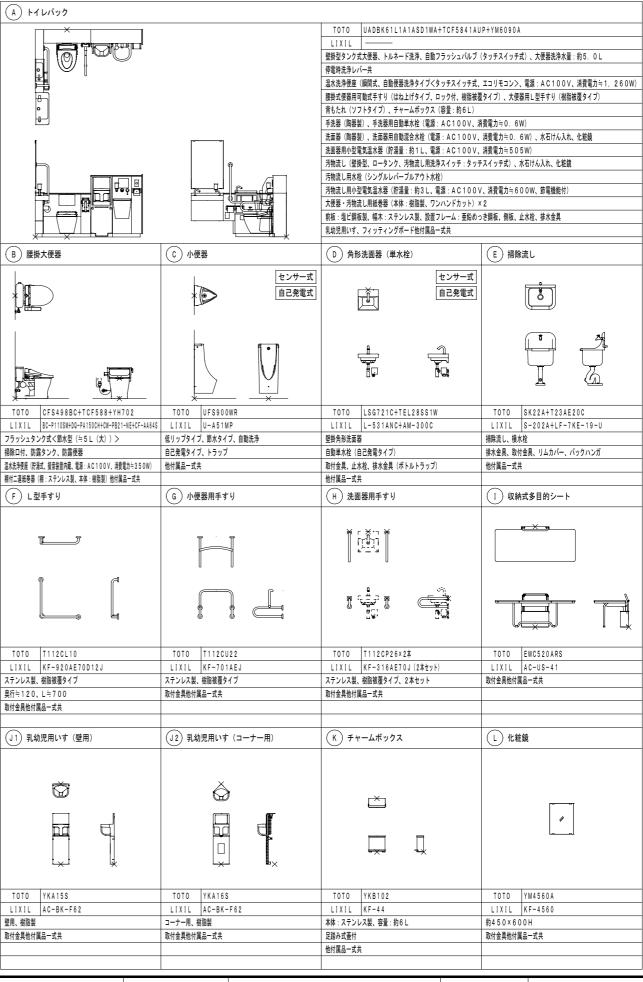




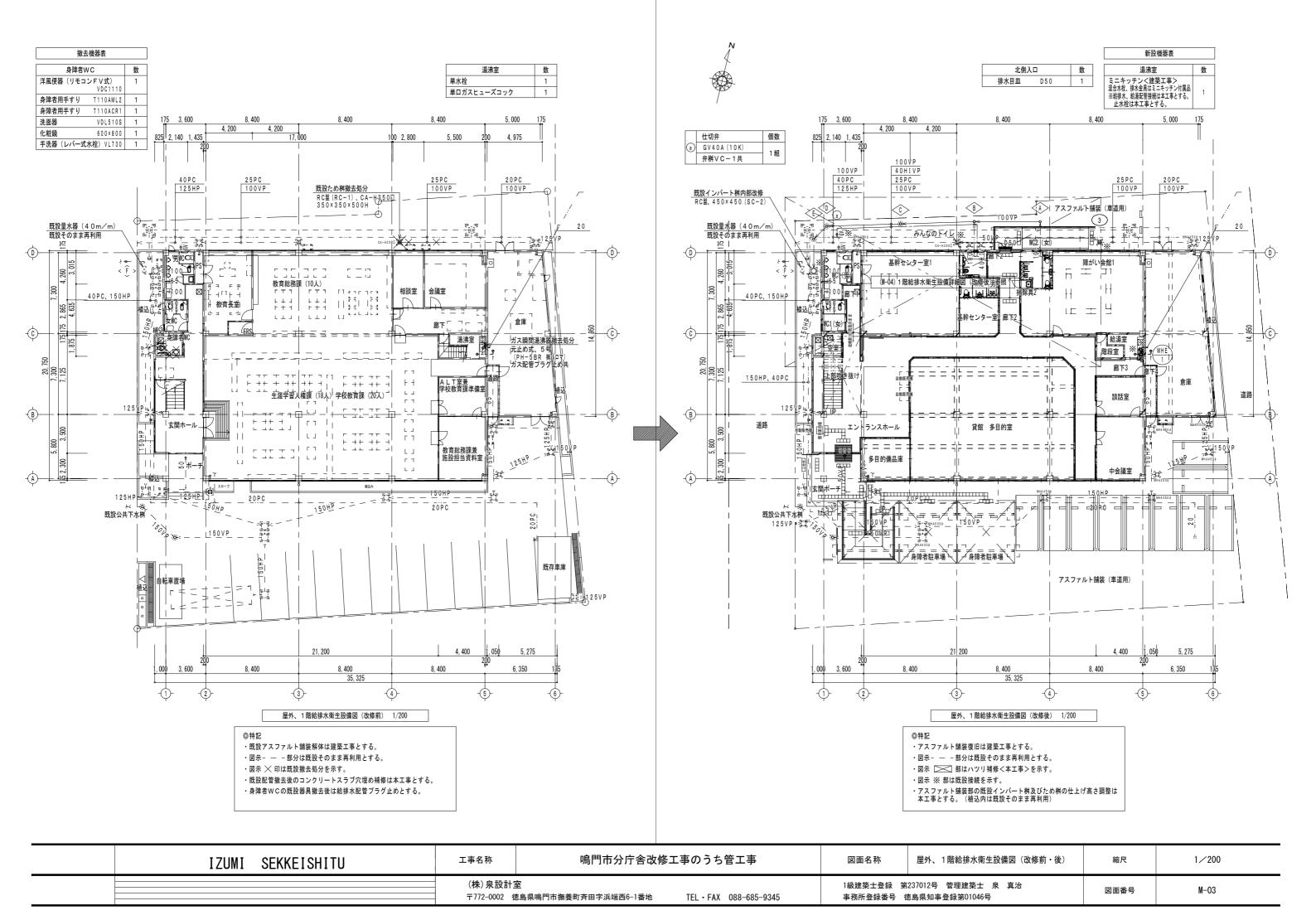
※転圧は300mm毎に突き固めのこと。排水埋設要領図d:管外径(mm)y:余幅(mm)/機切深さ1m未満の時:≒200√

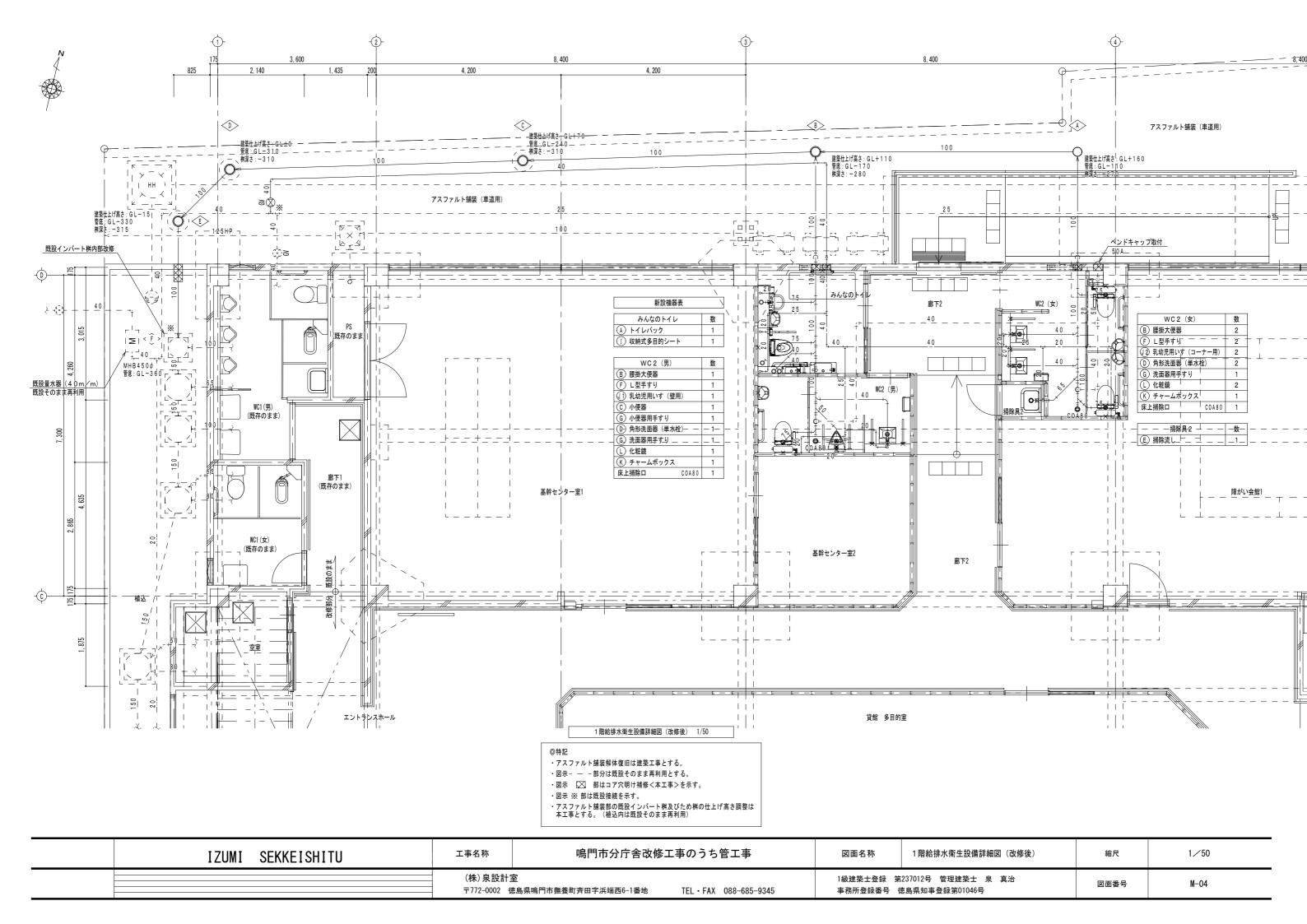
根切深さ1m以上、2m未満の時:≒400

衛生器具参考姿図 ※品番は参考とする。



IZUMI SEKKEISHITU	ZUMI SEKKE I SH I TU エ事名称 鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事		図面名称	機器表、桝リスト、要領図、衛生器具参考姿図	縮尺	_
	(株)泉設計 〒772-0002 後	を 5島県鳴門市撫養町斉田字浜端西6-1番地 TEL・FAX 088-685-9345		第237012号 管理建築士 泉 真治 徳島県知事登録第01046号	図面番号	M-02





空気訓	周和設備機器表	(改修前)				
記号	機器名称	位 様	電源 (参考)	台 数	設置場所	備考
HP 1	パッケージ形 空気調和機 〈平成21年度工事〉	同時ツイン、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インパータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格): 25.0 kW、暖房能力(定格): 38.0 kW 冷媒ガス: R410A 屋内機(2台): 天井カセット形くCK-4>、4方向化粧パネル フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(主: φ12.70×φ25.40、分岐: φ9.52×φ15.88) ドレン配管工事、基礎共	三相 2 0 0 V 6 0 H z 冷房時: 7. 75 kW 堰房時: 7. 21 kW 堰房艦選時: 12. 40 kW	2	1階生涯学習人権課他〈2〉	屋外機:撤去処分 屋内機:撤去処分 冷媒ガス回収破壊処理 配管:撤去処分 配線:撤去処分
		シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形				

HP 1	パッケージ形 空気調和機 <平成21年度エ事>	同時ツイン、冷暖房型、空気熱源ヒートホンフ、インハーダ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格):25.0kW、暖房能力(定格):38.0kW 冷媒ガス:R410A 屋内機(2台):天井カセット形くCK-4>、4方向化粧パネル フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(主: φ12.70×φ25.40、分岐: φ9.52×φ15.88) ドレン配管工事、基礎共	三相 2 0 0 V 6 0 H z 冷房時: 7, 75 kW 堰房時: 7, 21 kW 堰房低温時: 12, 40 kW	2	1階生涯学習人権課他〈2〉	屋外機:撤去処分 屋内機:撤去処分 冷媒ガス回収破壊処理 配管:撤去処分 配線:撤去処分
(HP)	パッケージ形 空気調和機 <平成21年度エ事>	シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インパータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格):14.0kW、暖房能力(定格):16.0kW 冷媒ガス:R410A 屋内機:床置 (露出)立形(直吹) < FRV(J) > フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(ゆ9.52×ゆ15.88) ドレン配管工事、基礎共	三相 2 0 0 V 6 0 H z 冷房時: 4.67 kW 堰房時: 4.60 kW 堰房低温時: 6.49 kW	2	1階教育総務課〈2〉	屋外機:撤去処分 屋内機:撤去処分 冷媒ガス回収破壊処理 配管:撤去処分 配線:撤去処分
∠HP \	パッケージ形 空気調和機 <平成21年度工事>	シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インパータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格): 10.0 kW、暖房能力(定格): 11.2 kW 冷嬢ガス: R410A 屋内機: 天井吊 (露出) 形くCR> フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(09.52× 015.88) ドレン配管工事、基礎共	三相200V 60Hz 冷房時: 2.63kW 堰房時: 2.58kW 堰房低温時: 4.70kW	1	2階会議室<1>	屋外機: 既設そのまま再利用 屋内機: 既設そのまま再利用 配管: 既設そのまま再利用 配線: 既設そのまま再利用
HP 4	パッケージ形 空気調和機 <平成21年度エ事>	シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インパータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格): 5.0 kW、暖房能力(定格): 5.6 kW 冷媒ガス: R410A 屋内機: 壁掛 (露出) 形くWR> フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(06.35× 012.70) ドレン配管工事、基礎共	三相 2 0 0 V 6 0 H z 冷房時: 1. 63 kW 堰房時: 1. 59 kW 堰房低温時: 2. 50 kW	1	1階会議室<1>	屋外機:撤去処分 屋内機:撤去処分 冷媒ガス回収破壊処理 配管:撤去処分 配線:撤去処分
/HP \ ↑ / L \ 5)	ルームエアコン 〈平成21年度エ事〉	冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格):5.0 kW、暖房能力(定格):6.0 kW 冷媒ガス:R410A 屋内機:壁掛(露出)形 <wr> フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(∮6.35×∮9.52) ドレン配管工事、基礎共</wr>	単相200V 60Hz 冷房時:1.890kW 暖房時:1.615kW 暖房低温時:2.100kW	1	1届新有能務課業施設担当資料室〈1〉	屋外機: 既設そのまま再利用 屋内機: 取外し 配管: 既設そのまま再利用 配線: 既設そのまま再利用
✓HP \ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑	ルームエアコン 〈平成21年度エ事〉	冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インパータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格): 2.5 kW、暖房能力(定格): 2.5 kW 冷媒ガス: R410A 屋内機: 壁掛(露出)形くWR> フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(φ6.35×φ9.52) ドレン配管工事、基礎共	単相 1 0 0 V 6 0 H z 冷房時: 0. 5 0 5 kW 暖房時: 0. 4 4 5 kW 暖房低温時: 0. 9 4 0 kW	1	1度ALT宣義學校教育漢準確宜〈1〉	屋外機: 既設そのまま再利用 屋内機: 取外し 配管: 既設そのまま再利用 配線: 既設そのまま再利用
∠HP → 1	ルームエアコン 〈平成21年度エ事〉	冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インパータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格): 2.2 kW、暖房能力(定格): 2.2 kW 冷媒ガス: R410A 屋内機: 壁掛(露出)形くWR> フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(ゆ6.35×ゆ9.52) ドレン配管工事、基礎共 (RAS-221PD 東芝キャリア帳)	単相 1 0 0 V 6 0 H z 冷房時: 0. 4 4 0 kW 暖房時: 0. 3 9 5 kW 暖房低温時: 0. 9 2 0 kW	2	2階監查委員事務室<1> 2階監查委員室<1>	屋外機: 既設そのまま再利用 屋内機: 既設そのまま再利用 配管: 既設そのまま再利用 配線: 既設そのまま再利用
ACP 1	パッケージ形 空気調和機 <平成25年度エ事〉	シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インパータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格):5.0kW、暖房能力(定格):5.6kW 冷媒ガス:R410A 屋内機:天井カセット形 <ck-4>、4方向化粧パネル フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(φ6.35×φ12.70) ドレン配管工事、基礎共</ck-4>	三相 2 0 0 V 6 0 H z 冷房時: 1. 2 6 kW 堰房時: 1. 2 1 kW 堰房低温時: 2. 4 9 kW	1	1階教育長室<1>	屋外機:撤去処分 屋内機:撤去処分 冷媒ガス包収破壊処理 配管:撤去処分 配線:撤去処分
ACR 1	ルームエアコン (2014年製)	冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インパータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格): 2.8 kW、暖房能力(定格): 3.6 kW 冷媒ガス: R410A 屋内機: 壁掛 (露出) 形くWR> フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(66.35× 69.52) ドレン配管工事、基礎共	単相 1 0 0 V 6 0 H z 冷房時: 0. 7 60 kW 堰房時: 0. 900 kW 堰房低温時: 1. 085 kW	1	1階相談室<1>	屋外機:撤去処分 屋内機:撤去処分 ※家電リサイクル法による処分 配管:撤去処分 配線:撤去処分

IZUMI SEKKEISHITU 鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事 工事名称 図面名称 空調設備機器表(改修前・後) 縮尺

〒772-0002 徳島県鳴門市撫養町斉田字浜端西6-1番地

空 気 調 和 設 備 機 器 表 (改修後)

記号	機器名称	仕 樣	電源 (参考)	台 数	設置場所	備考
/HP \ ⊢ 3 /	パッケージ形 空気調和機 <平成21年度工事>	シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格):10.0 kW、暖房能力(定格):11.2 kW 冷媒ガス:R410A 屋内機:天井吊(露出)形くCR> フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(φ9.52×φ15.88) ドレン配管工事、基礎共	三相 2 0 0 V 6 0 H z 冷房時: 2. 63 kW 堰房時: 2. 58 kW 堰房低温時: 4. 70 kW	1	2階会議室<1>	屋外機: 既設そのまま再利用 屋内機: 既設そのまま再利用 配管: 既設そのまま再利用 配線: 既設そのまま再利用
✓ HP \ T \ 5)	ルームエアコン 〈平成21年度工事〉	冷暖房型、空気熱源ヒートボンブ、インバータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格):5.0 kW、暖房能力(定格):6.0 kW 冷媒ガス:R410A 屋内機:壁掛(露出)形 <wr> フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(φ6.35×φ9.52) ドレン配管工事、基礎共 (RAS-502PD 東芝キャリ7株)</wr>	単相 2 0 0 V 6 0 H z 冷房時: 1.890 kW 堰房時: 1.615 kW 堰房 : 2.100 kW	1	1階中会議室<1>	屋外機: 既設そのまま再利用 屋内機: 再取付 配管: 既設そのまま再利用 配線: 既設そのまま再利用
✓ HP \	ルームエアコン 〈平成2 1年度工事〉	冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格):2.5 kW、暖房能力(定格):2.5 kW 冷媒ガス:R410A 屋内機:壁掛(露出)形 <wr> フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(φ6.35×φ9.52) ドレン配管工事、基礎共 (RAS-251PD 東芝キャリ7株)</wr>	単相 1 0 0 V 6 0 H z 冷房時 : 0. 505 kW 堰房時 : 0. 445 kW 堰房低温時 : 0. 9 4 0 kW	1	1階談話室<1>	屋外機: 既設そのまま再利用 屋内機: 再取付 配管: 既設そのまま再利用 配線: 既設そのまま再利用
∠HP → 1	ルームエアコン 〈平成2 1年度工事〉	冷暖房型、空気熱源ヒートボンブ、インバータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格):2.2 kW、暖房能力(定格):2.2 kW 冷媒ガス:R410A 屋内機:壁掛(露出) 形 <wr> フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(φ6.35×φ9.52) ドレン配管工事、基礎共 (RAS-221PD 東芝キャリ7㈱)</wr>	単相 1 0 0 V 6 0 H z 冷原時: 0. 4 4 0 kW 堰房時: 0. 3 9 5 kW 堰房链温時: 0. 9 2 0 kW	2	2階監査委員事務室<1> 2階監査委員室<1>	屋外機: 既設そのまま再利用 屋内機: 既設そのまま再利用 配管: 既設そのまま再利用 配線: 既設そのまま再利用
ACP 1	パッケージ形 空気調和機	同時ツイン、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格):20.0 kW、暖房能力(定格):22.4 kW 冷媒ガス:R32 屋内機(2台):天井露出形4方向 ロングライフフィルター ドレンアップメカ、リモコンスイッチ(配管配線共) 冷媒配管(主: 409.52×4025.40、分岐: 409.52×4015.88) ドレン配管工事、転倒防止金具 基礎工事(室外機用基礎ブロック程度+防振ゴム(t=15mm以上))共	三相 2 0 0 V 6 0 H z 冷房時: 6. 9 2 kW 堰房時: 6. 15 kW 堰房低温時: 7. 12 kW	2	1階貨館 多目的室〈2〉	屋外機:新設 屋内機:新設 配管:新設 配線:新設
ACP 2	パッケージ形 空気調和機	同時ツイン、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格):14.0kW、暖房能力(定格):16.0kW 冷媒ガス:R32 屋内機(2台):天井カセット形くCK-4> ロングライフフィルター ドレンアップメカ、リモコンスイッチ(配管配線共) 冷媒配管(主: 409.52×415.88) ドレン配管工事、転倒防止金具 基礎工事(室外機用基礎プロック程度+防振ゴム(t=15mm以上))共	三相 2 0 0 V 6 0 H z 冷原時: 4. 25 kW 堰原時: 4. 21 kW 堰房低温時: 5. 80 kW	1	1階陣がい会館1<1>	屋外機:新設 屋内機:新設 配管:新設 配線:新設
ACP 3	パッケージ形 空気調和機	同時ツイン、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格): 12.5 kW、暖房能力(定格): 14.0 kW 冷媒ガス: R32 屋内機(2台): 天井カセット形くCK-4> 4方向化粧パネル、ロングライフフィルター ドレンアップメカ、リモコンスイッチ(配管配線共) 冷媒配管(主: ゆ9.52×ø15.88、分岐: ゆ9.52×ø15.88) ドレン配管工事、転倒防止金具 基礎工事(室外機用基礎プロック程度+防振ゴム(t=15mm以上))共	三相 2 0 0 V 6 0 H z 冷原時: 3. 38 kW 堰原時: 3. 28 kW 堰房低温時: 6. 20 kW	1	1階基幹センター室1<1>	屋外機:新設 屋内機:新設 配管:新設 配線:新設
ACR 1	ルームエアコン	冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形 冷房能力(定格): 2.5 kW、暖房能力(定格): 2.8 kW 冷媒ガス: R32 屋内機: 壁掛 (露出) 形くWR> フィルター、リモコンスイッチ 冷媒配管(ゆ6.35×ゆ9.52)、ドレン配管工事、転倒防止金具 基礎工事(室外機用基礎ブロック程度+防振ゴム(t=15mm以上))共	単相100V 60Hz 冷房時: 0.500kW 堰房時: 0.550kW 堰房低温時: 1.100kW	1	1階基幹センター室2<1>	屋外機:新設 屋内機:新設 配管:新設 配線:新設

TEL • FAX 088-685-9345

※特記事項
1. パッケージ形空気調和機の屋外機への電源送りは別途電気工事とし、屋外機・屋内機間の渡り配線工事<電源線・操作線>は本工事(渡り配線は冷媒管に共巻き)
2. ルームエアコンの屋内機への電源は別途電気工事とし、屋外機・屋内機間の渡り配線工事<電源線・操作線>は本工事(渡り配線は冷媒管に共巻き)
3. パッケージ形空気調和機の定格冷暖房能力、定格冷暖房消費電力は、JIS B 8616条件に基づく能力とする。
4. 高調波対策が必要な運転電流が定格20Aを超える機器はアクティブフィルターを空調工事にて取付けること。
5. ルームエアコンの定格冷暖房能力、定格冷暖房消費電力は、JIS C 9612条件に基づく能力とする。
6. パッケージ形空気調和機及びルームエアコンはグリーン購入法調達基準適合品とする。
7. リモコンスイッチ取付位置は打合せの上決定とする。
8. 防露保温仕様は屋外露出部はステンレス製ラッキングとする。
9. 露出する支持金物は全てステンレス製とする。
10. 機器取付用のアンカーボルト・ナット及び転倒防止金物はSUS製を使用すること。(ダブルナット止めとする。)
11. 天吊式室内機は防振式振れ止め(×鋼材四面固定)を施すこと。(100kg未満、且つ吊り長さが1.0m以上、1.5m以内の場合)

1級建築士登録 第237012号 管理建築士 泉 真治

事務所登録番号 徳島県知事登録第01046号

図面番号

M - 05

換 気 設 備 機 器 表

記号	機器名称	位 様		電源(参考)	台 数	設置場所
✓ F \ 1 / K / K	レンジフード <建築工事>	レンジフード本体は建築工事とする。 但し、ダクトエ事及び既設ダクトに接続は本工事とする。 参考風量: 450 m³ / h × 100 P a		単相100V 60Hz	1	1階給湯室<1>
F 1	ダクト用換気扇	低騒音タイプ 風 量:500m³/h×100Pa(強) 250m³/h× 40Pa(弱) 消費電力:90W (VD-23ZLXP13-CS 三菱電機㈱ 専用コントロールスイッチ(強・弱) ステンレス製深形ペンドキャップ(ガラリ・防虫網付)15004共	同等品)	単相100V 60Hz	4	1階障がい会館1<1> 1階貸館 多目的室<3>
F 2	ダクト用換気扇	低騒音タイプ 風 量:300m³/h×75Pa(強) 150m³/h×20Pa(弱) 消費電力:48W (VD-20ZLX:4-CS 三菱電機構 専用コントロールスイッチ(強・弱) ステンレス製深形ペンドキャップ(ガラリ・防虫網付)15004共	同等品)	単相 1 0 0 V 6 0 H z	1	1階基幹センター室1<1>
F 3	ダクト用換気扇	低騒音タイプ 風 量:200m³ / h×55Pa 消費電力:29.5W (VD-18ZB ₁₄ 三菱電機㈱ ステンレス製深形ペンドキャップ(ガラリ・防虫網付)150φ共	同等品)	単相 1 0 0 V 6 0 H z	1	1階WC2(女)<1>
F 4	ダクト用換気扇	低騒音タイプ 風 量:150m³ / h×70Pa 消費電力:23W (VD-15ZP ₁₄ 三菱電機㈱ ステンレス製深形ペンドキャップ(ガラリ・防虫網付)100φ共	同等品)	単相100V 60Hz	2	1階みんなのトイレく1> 1階WC2(男)<1>
F 5	ダクト用換気扇	低騒音タイプ 風 量:100m³ / h×40Pa 消費電力:15.5W (VD-13Z ₁₄ 三菱電機㈱ ステンレス製深形ペンドキャップ(ガラリ・防虫網付)100φ共	同等品)	単相 1 0 0 V 6 0 H z	1	1階基幹センター室2<1>
0 A 1	給気グリル	角形、天井取付、消音形 フィルター内臓型 (P-23GSF。 三菱電機㈱ ステンレス製深形ペンドキャップ(ガラリ・防虫網付)2000井 ※風量調節機構(ダクト用シャッター程度)取付のこと。	同等品)		1	1階廊下2<1>
0 A 2	給気グリル	角形、壁取付、差圧式給気ユニット フィルター内臓型 (P-18QSU 三菱電機㈱ ステンレス製深形ペンドキャップ(ガラリ・防虫網付) 150 φ 共	同等品)		8	1階基幹センター室1<1> 1階障がい会館1<2> 1階貸館 多目的室<5>
※特記事1	Ī					

- ・
 ※特記事項
 1. フードは全て指定色焼付塗装仕上げとする。
 2. 2 4時間換気用のスイッチには、2 4時間換気の旨表示のこと。(シール等)
 3. 専用コントロールスイッチは電気工事に支給とし、配管配線共電気工事とする。
 4. 図示部はFD付とする。温度ヒューズの作動温度は、調理室等で排気温度が72℃を超える場合には120℃とする。(誤作動しない範囲で可能な限り低い値とする。)

IZUMI SEKKEISHITU	工事名称	鳴門市分庁舎改修工事のうち管工事	図面名称	換気設備機器表	縮尺	_
	(株)泉設計室 〒772-0002 徳島県鳴門市撫養町斉田字浜端西6-1番地 TEL・FAX 088-685-9345		1級建築士登録 第237012号 管理建築士 泉 真治 事務所登録番号 徳島県知事登録第01046号		図面番号	M-06

